

地域間格差・地方分権調査特別委員会会議記録

地域間格差・地方分権調査特別委員会委員長 嵯峨 竜朗

1 日時

平成 21 年 9 月 2 日（水曜日）

午前 10 時 4 分開会、午前 11 時 50 分散会

2 場所

第 4 委員会室

3 出席委員

嵯峨竜朗委員長、高橋昌造副委員長、工藤大輔委員、千葉康一郎委員、
菅原一敏委員、郷右近浩委員、柳村岩見委員、飯澤匡委員、高橋博之委員、
久保孝喜委員、及川あつし委員

4 欠席委員

菊池勲委員

5 事務局職員

晴山担当書記、千葉担当書記

6 説明のため出席した者

公立大学法人岩手県立大学 副学長 幸丸政明氏

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 過疎など岩手の将来に向けた諸課題の現状と対策

(2) その他

ア 次回の委員会運営について

イ 委員会調査について

9 議事の内容

○嵯峨竜朗委員長 おはようございます。お疲れの方もおられるかと思えますけれども、ありがとうございます。菊池委員は欠席とのこと、また及川委員は少しおくれるということであります。御了承願いたいと思います。

それでは、これより本日の会議を開きます。本日はお手元に配付いたしております日程のとおり、過疎など岩手の将来に影響を及ぼすと考えられる諸問題の現状と対策の調査を行いたいと思います。

本日は、講師として公立学校法人岩手県立大学の幸丸政明副学長様をお招きいたしてお

りますので、御紹介いたします。幸丸先生の経歴につきましては、お手元に配付しております。東京大学大学院農学系研究科を御卒業され、環境庁はじめさまざまな御経歴を経て、平成10年に岩手県立大学総合政策学部教授ということで現在に至っております。専門の見地から自由にお話しいただければと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、これから講師のお話をいただくことにいたしますけれども、後ほど講師を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願ひたいと思います。

それでは、幸丸先生よろしくお願ひいたします。

○幸丸政明講師 おはようございます。御紹介いただきました幸丸でございます。座って説明させていただきたいと思います。その前に、今委員長のほうから御紹介いただきましたけれども、私の経歴、もともとは環境行政が専門でございまして、ちょっと経歴詐称でございますので御訂正いただきたいと思います。職歴のところでハワイ大学イースト・ウェストセンターの客員教授と書いてありますけれども、これ客員研究員で、リサーチフェローということですので、訂正させていただきたいと思います。

県立大学の開学の時に参りまして総合政策学部で仕事をさせていただいています。平成18年には総合政策学部の学部長をさせられて、今は昨年から副学長をさせられております。

地域づくり研究所というのが大学の中にあるのですけれども、これはちょっと宣伝させていただきますと、もともとは盛岡市が盛岡市まちづくり研究所というものを、これは市長の公約ということで、やりたいということで、シンクタンクという話があったのですけれども、ちょっとそれはなかなか人がベースになる大学から離れていくと大変なので、大学の中にそういうのを設けて、それを将来的にもう少し広げられるような形で大きな地域づくり研究所という枠をつくりました。その中に盛岡市まちづくり研究所も入れて、それから公共政策の研究所と幾つか入っています。それから、さらに広げて、盛岡市からは2人の職員を研究員として2年間フルタイム派遣しております。この後も続くということでございますけれども、ほかの市町村ではなかなかそういうことは難しいのではないかとということです。そういう中で、ほかの市町村の職員も時間があれば来て、そこでいろいろと情報交換をしたりということができるような形で盛岡市まちづくりプラザという、そういうようなもう一つ広げた形の場所をつくりまして、そういうオープンな形でいろんな行政が地域づくりとか、地域貢献とか、そういうことをやっていこうというふうにしています。先生方もぜひお時間があれば、イベントみたいなものやることになっておりますので、その場合には御案内をいたしますので、ぜひ来ていただきたい、あるいはふらっと来ていただき、学生と意見交換ということもできるようになっておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

そういうことで、私は分野違いなのですが、お題として過疎など岩手の将来に向けた諸課題と現状の対策というのをいただきました。それこそ地方自治とか、地方財政とか、そういう専門家のほうがふさわしいのかもしれませんが、私はここへ来て10年、ここでずっと地域づくりといったようなこともやっております。それからもともと環境行政といいますが、その中でも私は自然保護のほうをやっております、現地も国立公園の現場

が10年以上あります。最初の研修を除くと、最初の赴任地が、今は有名になっておりますけれども、屋久島でございます。屋久島は、今は世界遺産になっておりますけれども、屋久島の初代のレンジャーで行きました。今は自然保護の塊みたいな感じに考えられておりますが、昔は屋久杉の伐採問題に非常に弱った時期がございまして、そのころ行きまして、たった1人で。宿舎も住宅もなく、現代のロビンソン・クルーソーと自称しておりましたけれども、そこに行ってぼろ屋を建てて、それから1年たって宿舎をつくりまして、そんなことをやっておりました。

地域の人、島の人間がどういうふうに住んでいるのかみたいなことを4年間ずっと考えておりました。

それから、今環境行政とか自然保護というのは非常に通りがよいのですけれども、私のいたところは開発と保護というのをどういうふうに調和させていくのかということ、むしろ保護のほうは非常に弱いという立場でやっております。その中で、どういうふうに地元の人たちにですね、国立公園の意義ですとか、そういったものを理解していただくのか、ずっと外に出て行って、地域の人と向き合って仕事をしてきたというふうに思っています。

屋久島が私の原点だと思っているのですけれども、それはまさに島の暮らしでございまして、役人なんていうのではなくて島で4年間暮らしたという、そういう点で、地元というか地域の目線で物事を見ることができる。これは、霞が関にずっと何十年もいると絶対身につかない視点だと思いますけれども、そういうことでやってまいりました。そういう観点も踏まえて過疎、今の地域が直面している問題なんかについてお話しさせていただきたいと思っております。

ということで、初めはそういったようなことでございましてけれども、それから地域間格差、それから地域間格差の究極の一つの現象としての過疎、あるいはこれは余りいい言葉ではないというふうに言われていますけれども、限界集落ですね。限界集落を超えてしまえば、これは生物の世界でいえば絶滅みたいになってしまいますけれども、そういったことについて少し考えさせていただきたいと思っております。

地域間格差ということでございましてけれども、もともと格差はニュートラルな言葉で、要するに差があると、違いがあるということなのではございますけれども、そういうふうにとれば固有の自然とか歴史とか文化によって生み出された地域の個性というふうにとらえれば、私どもはサイエンスですから、自然保護の世界では生物多様性という言葉がかなり定着しています。ただ新聞調査の報道によれば6割以上の方に知られていないというような言葉ですけれども、多様性ですね、生き物の世界の多様性。これはどの世界にも通用する話だろうと、人間社会も多様性が大事だと私は思っておりますが、これまではずっと画一性を追い求めて、何でもですね、それが少し変わってきたかなと思います。地域間格差、地域の個性ということを見ると、これはそういう多様な世界を支えるものとして肯定的な存在なのだろうと思います。ただ、競争、分断、対立といいますか、そういう競争的社会、最近随分否定されておって大変うれしいことだと思うのですけれども、そういう競争、分断、対立の結果として

生じた優劣、いわゆる勝ち組、負け組ですね、あるいは地域社会の暮らしやすさや、生活の地域社会が続くか続かないか、そういうものを左右するものとして格差というものをとらえるのであれば、これは当然克服すべき問題になるだろうと思います。今回考えるところはそういうところであろうかと思います。それは過密、過疎、常に勝つ勝ち組、どっちがいいか。過密も過疎も両方とも問題ありますけれども、これから地方自治体がどう存続していくかということになると財政の黒字、赤字という問題も当然出てくだろうと、そういう格差について考えていった上で、当然過疎という問題を考えていきたいというふうに思っております。

今言った分断と対立と競争が幅をきかせている社会という言葉は、経済ジャーナリストの内橋克人さんという方が言ったのですが、内橋克人さんは、私なんかは、経済、社会の問題は内橋さんの著書を通じて目を開かされたようなところがあるのです。一貫してグローバルゼーションというのですか、新自由主義の経済とか、そういったものを批判して、1990年代初めから批判されて、非常にぶれない。唯一信頼できるジャーナリストだなと思っているのですけれども、その方が使っている言葉です。

競争セクター、それから対立概念として共生セクター、それは連帯、参加、協同を基軸にした世界だというふうに思います。今まではこういう世界、それで内橋さんがおっしゃるには多元的経済社会というのですけれども、それはここに書いてあるように節度ある競争セクター、これはなあなあの世界だけではだめで、やっぱり節度のある競争があって、その上で共生セクターですね、連帯、参加、協同というのが基軸になるセクターとがうまくバランスがとれている、そういう社会というふうに思います。これは経済活動になりませんけれども、そういうような形で経済活動が動いていけば望ましい社会、これ一つもう非常に結論めいたことを申し上げますけれども、そういうことを目指すべきではないかなと思っております。

地域格差ということでございますので、委員長には自由というふうにおっしゃっていただいたので、その言葉をとらえて、にわか勉強みたいところがありますけれども、お話しさせていただきたいと思います。

地域格差、それこそ地域の個性というような、そういうものからすればそれはちょっとスペースの関係でこれを最初に、どれでもいいので、雑学的に持ってきたのですけれども、例えばこれはネットでとればいろんなものが出てくるのです。都道府県別に並べて魚介類の消費額、支出額でやっていますけれども、高いところ、安いところありますから、それがその量に、あるいは質に反映されているものではないと思います。魚介類と肉類の世帯当たり月間支出額を見ると結構明確な、西と東といいますか、北と南といいますか、そういうところで差が出ています。特に東日本ですか、東北日本ですと魚介類をこんなところで、そこが少し接近してきますが、西日本に行くと肉がふえたり、またさらに、魚の消費だったり、あるいは沖縄は長寿県と言われていますけれども、そこではむしろ肉ですか、豚肉とか地域差が出ているものでございます。

さらに、肉の中でも牛肉と豚肉の都道府県別の所帯当たりの支出額というのを見ると、これもまた関西に行っていただくとお気づきになると思いますけれども、関西の肉屋には豚肉が何か非常に肩身の狭いような顔をして並んでいますね、牛肉が多いのです。日本というのは、そういう意味でもいろんな暮らしの面でも多様なところではないかと思っています。ただ、だんだん、だんだんその差が、個性がなくなってきている。スーパーなんかを見ても、どうも四国のスーパーでも、東北のスーパーでも、東京のスーパーでも同じようなものが並んでいる。私なんかずっと単身赴任を続けておりまして、ほとんど自炊しておりますから、食べ物には意地が張ってございましたから、市場に買いに行くことが非常に楽しみなのですけれども、どうもラップされて、どこも同じということがっかりしています。スーパーでもその土地のものが手に入るというようなことをしないと、なかなかこれはずっとその地域に住んでおられるとそれが画一的なものか、そうでないかというのはよくわからないのですけれども、あちこち根無し草みたいに暮らした人間からすれば、新しい土地に来ての楽しみというのは、その土地らしいもの、食べ物にしてもあるいは暮らしにしても、そんなものだと思うのです。そういうものを、ずっと同じ地域にいらっしゃると便利であるということで、その画一性みたいなものが見えてこないというところがあるかと思います。そういうことも、それこそ過疎であるとか、社会的なその色ですね、それをプラスに転じようとするならばそういうことを考える必要があるのかなと思います。

それから、都道府県別自給率、カロリーベースです。ここは、岩手は誇っていいと思いますけれども、100%を超えるということ。それに対して東京、大都市のど真ん中に残緑地もありますけれども、ほとんどないような状況です。ここは食料自給率 100%を超えて、実際はお米ばかりなのですけれども、とにかく 100%を超えるということは北日本、北海道、東北はそうになっておりまして、ここが一つの地域にとってのキーにもなるのではないかなと思います。

これは積雪の日数で、積雪深ではないのですけれども、このようなことです。長期的に言うとうと地球温暖化ももしかしたら縄文時代のように東北あたりが気候の中心といいますか、人間の生活から考えたら気候中心になるかもしれないということも考えたりもしておりますけれども、こんなことからいろいろと想像は膨らんでございます。

最後に、所得の話になりますけれども、次のグラフは都道府県別のトップ企業の売上高というところであります。トヨタ自動車は9兆円。三井物産は商社ですごいのですけれども、10兆円と。それに対して岩手は、2003年度ですから大分変わっているかもしれませんが、日立メディアエレクトロニクス、これが900億円ですか。これは1社の話ですけれども、当然もっともっと企業の売り上げをトータルすればもっともっと差が開くと思います。そういうふうな経済活動についていえばすごい差があるというところが現状でございます。

ただ、この後に出てくるデータでも平成18年のデータでは、愛知県が交付税の不交付団体になっておるのですけれども、御承知のとおりの不景気で、結構基盤というのは危ういものがあるなという感じがいたします。また、そこの安全弁として、やっぱり雇用ですね、そ

この正規雇用が安全弁に使われるのは日本国民全部、認識していると思います。

笑い事でない笑い話といいますか、そういうのをちょっとさせていただくと、ここでもソニーEMC S 千厩テックというのを御存じだと思うのですがけれども、実は去年、ことしかな、商工会議所が中心になって経営品質賞というものを出しているのです。要するに新しく、初めて知事賞を出すということで千厩テックがいいとなりましたけれども、ちょうどリストラが非常に吹き荒れたころなので、半分というか、7割方冗談で知事賞を出したので、それでもってリストラしないでしょうねと言ったら、実は会社そのものが本社から撤退という話になってしまいまして、業績そのものはいいのでしょうけれども、やっぱり本体の外側にあるものは、やっぱり何かのときにみんな切り捨てられていく、これは生態学というか、自然の世界でもそうなのですから、縁辺にあるものは非常に弱いのです。そういうことがあって、その周縁とか縁辺とかそういうものを守るのは逆になってはいけないかなんと思ったりしております。

それから、これはいろんな民間活動の絡みでNPO法人の認証数というのがあります。下の棒グラフは絶対数ですから、人口が多いところは当然多くなっていますが、上のほうは10万人当たりということになります。東京が断トツなのですから、人口10万人当たりでも多いと。この辺では、民間の活動といいますか、あるいは民間の意識というのですか、そういうことが少しかいま見えるのではないかなと。ただ、岩手の場合はほぼ平均値ですね、そういうところですが、東北の中では頑張っているのかなと考えております。

さて、そういういろんなのがございますけれども、格差といいますか、地域差がございすけれども、所得格差という、これは一応人の暮らしといいますか、生活水準ということに直結するとか、日々のおまんまをどう食べていくかということなので、所得格差というところを見てみたいと思います。これは1人当たりの所得ランキング2006年度、今は2009年度ですから、また少し変わっているとは思いますが、東京、それからトヨタの業績を反映して愛知が2番目に来ていると、このような形でずっと来ておりまして、沖縄がどんじりで宮崎、長崎、高知、鹿児島とあって、それもどっちかという、長崎がこの辺にあるのがちょっと不思議だとは思いますが、長崎、そして秋田、岩手といったところが仲よく肩を並べているような、こういう状況にございます。

いろんなところでブービー賞というのでしょうか、そういうところがありますけれども、別にこれは、私も東京に家がありますので暮らしたり、あるいはいろんな現地、鹿児島の屋久島で4年暮らしまして、釧路にも4年おりました。それから、十和田湖といいますか、そこは1年半ぐらい、いろんなところに暮らしまして。それから、海外でもいろいろJICAの仕事で世界の僻地、釧路にいたころはしょっちゅう行っていましたので、幸丸さんは僻地ばかり行っているねと言われて、釧路の人に言われたくないなと思ったものですが、カムチャツカは究極の過疎地ですね。あるいはアマゾンの近くのパラグアイあるいはケニア、ザンビアというアフリカですね、そういうところでも旅行者ではなく数カ月、短いところで1カ月、長いところで数カ月暮らしておりました。そういうところを見ると、現金収

入がどのくらいかということは、実は本当はそれほど問題ではないのです。屋久島なんかの場合は裸で寝ても、外で寝ても、虫には食われても凍死することはない。それから、食べ物もお金を払わなくても手に入る。ある意味で非常に豊かな生活なのですけども、これは最後のほうで国民総幸福度という話をさせていただきますけれども、そういうことから考えると単純に所得だけで比べることは愚かしいことだとは思いますが、このような状況になっているということでもあります。

それから、地域間所得格差の推移ということで、今度は勝ち組、負け組といいますか、この場合は上位5県の平均と、それから下位5県の平均、その差をとったものということになります。そうすると、これは高度経済成長が始まってから、まだ日本が農業県、農業を中心とするとところと一部の工業、そういうところと非常に大きな差が出る。それがだんだん、だんだん高度経済成長が進んできて下位の県、その水準が上がってくると。多分1974年ということは昭和49年ですか、日本の高度経済成長がきわまったところでありますけれども、このあたりになると1億総中流化みたいなことで、どんどんずっと安定していくというふうになっております。そして、ここからまた格差が広がっていく、2002年のあたりですね、改革なくして成長なし、痛みを耐えろとか言われていたように思います。

こちらは県内の状況でございます。県内の状況は、県央広域振興圏等、四つの広域振興圏、県央、県北、沿岸、県南、特に所得でいえば金ヶ崎ですね、ここは自動車産業の恩恵を受けているところであります。こんなような状況になっておりまして、これが平成18年度の状況です。平成20年度、平成21年度と若干変わっているとは思いますが、このような状況です。

これは県の調査統計課で出している調査分析レポートがございまして、それを見て市町村の所得の地域格差ということ进行分析しております。全国的な傾向に対して、県内の市町村について言いますと、昭和45年から昭和51年、これは少なくなっている。これは基本的に高度経済成長の影響が県にも及んできた。それから、若干、拡大して、そして平成6年から平成18年は拡大期に入っているということで、市町村の所得の格差が出てきているというふうにとらえております。その原因としては、所得水準の低い市町村がふえるということで格差が広がるというようなことになっておりまして、特にその状況としては、第Ⅳ期まで、ここまでは県北の広域振興圏ですね、そこに所得の低い市町村があることが原因となります。それに対してⅤ期、平成6年になりますと、今度は県北に加えて沿岸広域圏の市町村もそういう状況、これは漁業が少し不漁になったという、そういう面もあると思うのですが、そういう状況になっているということで、これは今県全域を考えたときに県北あるいは沿岸あたりが非常に振興しなければいけないというのは常識みたいになっていると思いますけれども、そういう状況であるということでございます。

そんなような格差といっても、その地域の個性をあらわすものもあれば、それから直接経済的な指標になるものもある。単純にとらえればそこは勝ち組、負け組みたいな話になりますが、そこはまた考え方によって違ってくるだろうと、とりあえずそういうようなこ

とでございます。

次に過疎ですね。過疎とは何かということでございますけれども、これは御承知のとおり、農山漁村地域で過疎というのが起こっているということになります。ただ、最近では都市の中でも過疎が出てきておりますね。身近なところでいえば、私が前にいた宿舎があった松園地区というのは、戸建ての維持が大変難しくなっています。それから、もっとニュータウンのはしりである東京の多摩あたりは第1世代から第2世代が出ていってしまっ、それこそ高齢者だけが残っているというふうな状態で、まだエレベーターがあるような団地であればいいのですが、当時は5階建てまではエレベーターがなかったというような公営住宅、そういうようなところが多いので、そうなるとなかなか大変。一方で、戸建ての住宅でも雪かきが大変とか、そういうことで、実は農山漁村地域だけでなく、ある意味では過疎が生じているところがあります。ただ、一般的に言って農山漁村地域から、これは人口移動、集団就職でどんと出ているというのがずっと続いて都市地域では過密ということになる。今考えられているのが過疎地域での過疎の問題ですね。それは基本的には基礎的な生活条件、教育や医療や防災、生徒の数が少なくなって統廃合されるとか、非常にせつないニュースが時々流れておりますけれども、そういったものやら、あるいは地域の病院を閉鎖するとか統合すると、まさに本来憲法で保障されているはずの基本的な人権といいますか、健康で文化的な生活を保障するということができなくなっているという状態になっています。

さらに、やっぱり働き口を求めて若い人が出ていくということで、そのうち産業の担い手もそうなのですが、そういうものが減ってきて生産機能を失ってしまう、ある意味で緑があるのだけれども、緑の砂漠みたいなそんな状態にもなりかねないということです。

その対策として何をするかということで、住民が参加した魅力的な地域づくりということが、過疎対策として掲げられるという状況になります。その過疎については、10年ごとに特別措置法が設定されて、最初は過疎地域対策緊急措置法、それからちょっと名前を変えて過疎地域振興特別措置法、過疎地域活性化特別措置法、過疎地域自立促進特別措置法、こんなふうになっているのです。

対策はあるかというようなお尋ねでございましたけれども、実はここまでやっていて、いろいろやってきて実は功を奏していないのですよね。非常に難しい問題だと思います。これは私の専門のところですけども、いつとき観光振興ということで、それこそまだ奥産道の問題はまだ残っておりますが、スーパー林道とか山岳観光道とかも盛んにつくられました。これも過疎対策だと思うのですが、これ1964年ですから昭和40年の直前ですか、とにかく木材の輸入自由化、減反政策、日本列島改造計画、大都市では自然が失われる。一方で、こういう木材輸入自由化とか減反政策で山村は疲弊する。そうすると、そこでの地域を振興させてきたのは緑と自然が失われた都市の人間は自然を求める、その自然を求める人たちをそういう自然に地域といいますか、呼び寄せようと観光開発というのが盛んに行われております。その中で、疲弊した山村同士をつなぐ、スーパー林道というのはそもそも木材搬出のための道路です。これにいろいろなというか、目的をつけ加えてスーパー林道と

いうふうにしましたが、あるいは山岳関係の道路として有名なのは立山のアルペン道路というものがあります。私が環境庁に入ったのは昭和 48 年でございます。そのころいろいろな観光道路の計画、今ではなかなか信じられないと思いますけれども、尾瀬というところ、今は単独の国立公園になりましたが、尾瀬沼のほとりに車道計画がちゃんとあったのです。国立公園の計画としてあったのです。そういうような状況だったのですけれども、そういういろんな道路が自然破壊の元凶ということで、環境行政、自然保護行政の対象だったのですけれども、そういう中でこういったこともまたたくさんできました。今やこれも半年あかない道路とか、それから維持補修に物すごい金がかかるといったような道路として残っている、負担ばかりが残っております。

そもそも奥地の森林を開発するという目的は無理なのです。もう切り残されたところであって、森林再生もできないところなのです。そこを切るという話になると、当然森林が荒れる、それからいい林ではない。森林開発の目的にしていますね。いろいろと公共事業についていえば、自治体の負担がいろいろありますけれども、借金の中で、公共事業を行うということですね。公共事業を行って、県単独の事業として行う場合、起債が認められて、起債した場合に償還ですか、それに対して地方交付税がかなり優遇されるというようなところで、どんどんやった挙げ句の果てが借金漬けの財政になっている。こういうのもそういう負担を後に残すといいますか、地域振興あるいは過疎対策と言われつついろいろやった結果、国民には実は非常に大きな負の遺産として残っているということがございます。

改めてなのですが、過疎地域とは何かということでございますけれども、これはにわか勉強なのですが、現在の過疎法の定義では 1960 年から 1995 年の 35 年間事業でございまして、その減少率は 0.3、この 35 年間で 30% 減少した場合、それから 25%、4 分の 1 の場合は、65 歳以上人口比率が 0.24、全体人口の 24%、これ高齢化が高い、減少率が 25% で、高齢化人口が、高齢人口がほぼ同じぐらいという、いわゆる合わせ技です。a の場合は 3 割以上、それから 25% なのですが、今度は逆に若年人口が低い、こういうような場合を過疎地域という。ただし、その中には一時上昇傾向にあるという場合もありますので、そこで a、c の場合ですね、この場合は途中で 1970 年から 1995 年の間で人口増加があまり起こらない、1 割程度、24 年間で 1 割未満、それ以上だと過疎、言ってみれば回復基調にあるということで過疎地域にはあてない、そんなような傾向です。さらに今度は直近の 1970 年から 1995 年という 25 年間の人口減少率は 2 割近く、これは一応文句なく過疎地域にするというふうに認められるということです。ただ、こういう機械的な切り分けが本当の意味での過疎地域を表しているのかは別物だと思いますけれども、法律はそういうことをしないとなかなか法律が執行できないということもあって、このような機械的な書き方にしております。

それから、さらにこれとあわせて財政力要件といって平均財政力指数が 4 割以下ですか、そういうことで、これはいわば自前の自己財源の割合ですね、これが低い場合はこの二つの要件がつながっています。どんなに減少していても、それは日本の中で現実にあるとは思

ませんけれども、自主財源比率といいますか、それが 100%というような、結構幾つかの産業で成功していますが、近畿地方で料理用の葉っぱを出してうまくいった例がありますけれども、かなり小さな自治体といいますか、自治体あたりでは必ずしもないわけではない。実は自前での財政力が乏しく、かつ人口減少が顕著であるということ、それから高齢化、そして若年層が少ないと、そういうところが過疎地域の定義に当てはまるだろうということになります。

その財政力指数でございますけれども、県の市町村の事例、平成 18 年度のデータがございますが、それによりますとこのような状況になっています。どれも当然のことながら 1 を超す団体はないという状況です。盛岡市が 7 割を超している。それから北上市、そして滝沢村、矢巾町、金ヶ崎町といったところが 6 割に近いということになります。こんな状況でございます。

これは都道府県でございますけれども、この辺大体おなじみの顔が並んでいるということでございまして、特に島根、鳥取、このあたりは竹下さんとかいろんな方がいらっしゃるので地方財源はそういうところでたくさんお金をいただいているのかもしれないということでございます。

それから、もう一つ、人ごとではないなと自治体の方は思っている夕張、それから歌志内。夕張は御存知のとおり自治体としてもですけれども、借金の一つの指標として公債費の割合、いわば国債と同じように借金です。これ 3 年間ぐらいになっていますけれども、どのぐらい借金しているかということになります。それで、数値が高いほど借金が多いということになります。これは起債は結構今まで許可されていたのが、その中で比較的自由にできるのだけれども、制限がある。地方債の発行、公債費の比率が 18%を超えると、これは例えば県であれば国、市町村であれば知事に許可を得なければいけないということで、それから 25%を超えると単独事業の地方債の発行に制限がかかる。さらにこれは、それを超えると一般公共事業すら制限が出てくるというふうになっています。夕張があれほど財政再建団体みたいな形で、破産状態というふうに言っていますけれども、実は同じ北海道の歌志内というところが 40%超えている。この間にも幾つかありますけれども、そんなような状況であるということです。25%を超えているのは、現時点では藤沢町であります。ここのところいろいろと比率が高い、低い、それぞれいろいろと事情を御存じであれば、大体こういうことで高いんだな、低いんだなということがおわかりになると思うのですけれども、これぐらいの自治体が、危険水域に達しているのは 20%あたりが危険水域になろうかと思うのですけれども、そのあたりに届くか届かないかというところが結構あるところであります。

ビジュアルに視覚的に見てまいりますと、ここで過疎市町村と認定されたのが、これは岩手県ですね。そして、過疎地域とみなされる市町村、これは町村合併でこうなったわけですね。ということで、緑を含め色がついているところというのは過疎地域であったり、合併によって過疎地域としてみなされたことになります。

近隣を見てみますと、青森県もこんなような状況でございます。それから私が住んでおり

ました、合併して十和田市になりましたけれども、十和田湖町にありました。それから、関係するところと言えば世界遺産になった白神山地、関係市町村は白神山地に接している西目屋とか、鱒ヶ沢とか、深浦とかでして、西目屋なんていうのはまさに典型的な過疎であると思います。ここの役場でしたか、何か最初の定額給付金ですが、たしか西目屋村で全国ニュースになっていたと思いますが。

それから、これは秋田でございますが、ちょっと並べて見たほうがわかりやすいのかもしれませんが、もともとの図がこういうふうに分かれておりましたので、こういうふうにお示ししますけれども、大変かなと思います。

これは、インターネットで、過疎ネットというのですか、そういうネットがありまして、それで見るとこういった県別の数値みたいなものが、いろんな情報が入っております。しかも、市町村の中で過疎ネットというものに加わっていろいろと対策を講じたり、活動したりしているところがあるかと思います。そんなような、そこからとった情報でございます。

過疎の果てみたいなのちょっとどぎつい表現をいたしましたけれども、集落の消滅というのが実際ありまして、ここでは限界集落という言葉、これはこういう言葉を研究者が使ったと。過疎という言葉ではまだ生ぬるい、それこそ集落の存続が脅かされるような状況もあるのだということで、限界自治体でしたか、最初に自治体という言葉を使って、それがもう少し具体的な集落という言葉になったのです。これは高知大学におられた何とかという先生が 1990 年代の初めごろに使われたのだそうです。それによって、65 歳以上の、これは人口構成で言っていますけれども、65 歳以上の高齢者が集落の 5 割を超えている場合を限界集落というということです。それから、55 歳以上の人口比率が 50% 超、これはある意味で生物学的な話がありまして、人の暮らしは再生産できないですけれども、生物的には再生産が行われなくなる。そうすると、当然生物学でいえばポピュレーション、社会学的には人口と言いますけれども、ポピュレーションとは個体ですけれども、そのグループが再生産できなくなると、当然存続というか、いかなくなるでしょう、それもこれも成り立たないと思いますし、機能的にも問題だと思います。だんだん、だんだん若い世代が生まれてこない、そういうようなことから限界集落というような言葉、準限界集落から限界集落に当然 10 年たてば移行するし、社会的な移動がなければ、新しい人たちが入ってこなければ、そのまま 10 年たてば準限界集落が限界集落へ移行します。さらにそれが進んでいくと超限界集落になって、最後には集落そのものが、かつてはここに人が暮らしていたのだがなというような集落になり、これは今までダムであるとか、いろんなところで集落が消滅したということがありますけれども、そういうことでないことで集落が消えていくということが今この世の中では現実になっているところでございます。

そこで、本県の集落の状況ということ、県の地域振興部地域企画室が平成 19 年に実施した集落の状況に関する書面調査がございました。これは県の 35 市町村 3,648 集落。集落というのは町内会、自治会、そこがカバーしているというところでございますが、それが 3,648 集落ございまして、それに対して自治体と、それから市町村と、それからその集落の代表者、

世話役といいますか、こういうところにアンケート、書面調査したことがございます。そういう調査をしましたが、それを見ますと平成8年と比較して、10年間たってどうだったかというようなことで調査をしております。全部から返ってきたわけではないのですけれども、括弧の中に書いてあるような回答があつて、そこではそういった集落の平均人口が平成8年のときには356人だったのが10年後に338人とちょっと減少しているということです。ただ、逆に所帯数は平成8年度、前に110あったところが115とふえています。これは、いわゆる核家族、分裂していますから。これは集落というと山村とかそっちのほうばかりイメージありますけれども、全部ですから、いわゆる都市部の集落、町内会、そういったところもありますので、当然都市部では所帯が分裂していつているところもある。

それから、広域振興圏になりますと県北、沿岸、県央というのは比較的人数が小さい。小さい集落で、県南では人口、所帯が大きい集落というふうな傾向が見られるわけでございます。

それから、年齢なのですけれども、年齢別人口を見ますと、これは20市町村1,200集落から回答得たということで、県全体で見ますと15歳から54歳という層が5割あったのが10年後には5%ほど、5ポイントほど減っている。それから、75歳、これは後期高齢者でありますけれども、75歳以上の人口が6.9%から9.9%、3ポイント10年間でふえた。やはり高齢化が進んでいる。当然といえば当然の数値だろうと思いますが、そういったような状況です。

それから、ちょっとダブってしまいましたが、人口の少ない町村の小集落で高齢化率が高いということでもあります。小さいほど高齢化が進んでいる。それから、平成8年では県南の高齢化率が高かったのですけれども、むしろ10年たつと沿岸のほうで高齢化が進行している、こんなような傾向がとらえられております。

さらに、高齢化人口ですけれども、これは20市町村1,200集落からの回答ですけれども、高齢化率が50%以上ですね、先ほどの限界集落という定義に当てはまるものですが、これは平成8年では7集落であったものが35集落にふえていることになります。こういうところでは準限界集落でも人口の自然増ではなくて、若い世代が移動してくる、そういうことがないと当然のことながら、50%以下であったところがこちらのほうに入ってしまうことになります。ですから、人口の社会減、出ていくものと、それから自然減があつてということですか、社会増、社会的な移動が余りない、そういうような形で県内の集落というものは推移していくだろうと、特に中山間地域のつまり都市地域でない場合ですね、それから県内でも都市と中山間地域では、中山間地域から都市地域に来るし、県全体で見れば岩手から首都圏のほうに移動しているというような二重の吸い上げ効果みたいなことが起こっているようであります。

それから、集落がこの後どうなるということはある程度予測つくところということで回答があつたのは26市町村で1,984集落がありました。大半が今後も存続できると、98.2%は大丈夫だということでもあります。確かに限界集落というのはふえていますけれども、全体

から見ればごくわずかです。ただし、いずれは消滅する可能性があるところは 28 集落で、小規模な集落、それからもっともっと深刻な、10 年以内に消滅する可能性があるというのは 8 集落あるということです。高齢化率が 40%以上ということでございます。

それから、この中で、全体的に見て広域圏でいいますと、いずれは消滅する可能性がある、それから 10 年以内に消滅する可能性があるところの多くが沿岸にあったということであり、また、こういうことが県内の状況でございます。

アンケートといいますか、書面調査で市町村の担当者とかあるいは集落の代表者にその集落が直面している課題というのを聞いてみますと、市町村から見れば進行する少子高齢化への対策がなかなか見出せない、行政としては見出せないという悩みがあります。それから、後継者確保ということは大事なことで、当然ですが。それから定住促進施策の促進、社会増、外から引っ張り込む、あるいは外に出ていくのを防ぐ、そういう対策が必要なのだろうと思います。

それから、集落の代表者、町内会の会長さんとかから聞くと、住民の高齢化が心配、集落、町内会とかいろいろ集落活動をやってくれる人、若手の後継者が不足している、かなり日常的な悩み、そういうものが出てきております。若い人たち含めて集落活動の参加率が低い。これはどちらかというと都市部のほうに多いのではないかと思いますけれども、かく言う私もマンションに暮らしておりますが、そこはちゃんとあるのですけれども、なかなか忙しいとか、気持ちの余裕がないということを理由に全くそういうことをしてないということもありまして、特にやはり共同体意識が強いところよりはむしろそれが少ないところ、こういった集落活動というのは非常にイメージがちょっと違うのですけれども、都市部のほうにこういう問題が多いのではないかというふうに思います。

そういうふうに考えると、この辺住民の情報が把握しにくい、隣は何をする人ぞみたいなのはマンションとかが集中しているところが多いのではないかと。それから、住民の合意形成が図れないとか、集まってもこななければ、あるいは日ごろ顔を合わせても会釈しないとかという状況ではとても集落といいますか、地域グループとしてしっかり合意形成が図れないというところでございます。言ってみれば、これは今回の選挙でも非常に言われましたけれども、どこに向けて声を発していいかわからないこととある程度一致するような状況ではなかろうかと思います。

というようなことをずらずらと話してきましたけれども、今後の対策についてということで、過疎と地域間格差対策として考えられることとか、将来的に見た地方分権など本県への影響とか、行政が取り組むべき方向とか、こういう講義をしたら、私が学生になって、これでレポート書けと言われそうな、言いそうなことが結構あってやってくれと言われたのですけれども、ここのところはもう少し体系的に研究しているわけでもないし、勉強しているわけでもないの、このあたりは自分の感覚といいますか、御意見といいますか、そういったものでいろいろとやったと思っていただきたいと思います。

過疎対策とか、いろんな対策は恐らくほとんど失敗しているのではないかと思います。そ

それは完全に行政主導というのでうまくいったというのは、各地でいろんな地域おこしであるとか、同じ事例は研究者がなさったりして紹介していますけれども、なかなか行政が旗を振っているというのは、やっぱりここは行政だけではなくて、それこそ一体というのは、その地域に根差した人が中心にならないと、つまるところは結論は人だと思います。それが行政というフィルターを介してやるのではなくて、やっぱり人そのものがそこで活動してないとなかなかうまくいかない。そのためにはどうするかというと、やっぱり土地の特性の徹底的把握といいますけれども、要するにその土地というか、自分の住んでいるところが世界で一番だと思わないと無理だと思います。いいことを知っているといいますか、自分のよさを知っている。これ私はエコツーリズムという言い方をしていますけれども、それはそこに住む人が受け入れていただく、それはその人が自分の住んでいる場所を徹底的に知らないと、そのよさを自分でまず日常的に楽しみながら、よさを若干おすそ分けする、そういう形でないとなかなかお客として来た人もリピーターとしては来ないだろうという感じがします。

それから、情報が一極集中化して、インターネットにしても、テレビにしても、何にしてもみんな入ってくる情報は東京発という情報だと。東京にないものがいっぱいあるとか、吉幾三の話は結構それをしゃれのめしていますけれども、そうではなくてまともにそういうふうにおらのところには何もないというふうにあれが欲しい、これが欲しいと言ってしまふとだめだと思います。やっぱり過疎とか、地域間格差というのは、地域の個性といいますか、強みとしてもらえれば、最近県のいろんな計画なんかでは強みと弱みということをはっきり出そうというふうにしていますけれども、それを本当の意味でそういったものをきちんととらえて生活者、そういうことで考える必要があるのではないかと思います。

それから、私は世界の僻地ばかり行っていましたけれども、もうかれこれ30年ぐらい前になるのでしょうか、イギリスにもちょっと行ったことがあります。そこで感心したのは、これはヨーロッパ全体がそうだと思うのですけれども、どんなところでもそこに住む人が自分のライフスタイルを持っているのです。だから、ロンドンとか大都市以外のところでは、ちょっと行けばみんなカントリーサイド、田園です。そこでは過疎みたいな、日本から見れば過疎なのですけれども、非常にゆったりとした生活をしている。その集落には必ずパブがあります、食事をするところであったり、それから夜は集まってきて酒を飲む。どうも見てみると、それぞれのところ、イギリス人というのは自分の家族が世界一というふうに思っているようなところがかいま見られました。自分の住んでいるところ、それに根差したライフスタイルをしっかり持っていないと、やっぱりみんな出ていってしまうというふうに思います。それから私も行政にいましたけれども、最近は何かという新しい法律をつくるとか、新しい制度をつくる、改革だ、改革だと言うのですけれども、今ある制度を徹底的に使いこなすといいますか、道具ですよ。道具はまずは使いこなす、その上で本当に欠陥といいますか、足りないところが出てきたら、それは足していく、あるいは変えていくというところなのだけれども、ちょっと変なところとか不都合なところがあると全体を変えてしまう。

国の役人というのは、基本的に法律をつくるというのが最も高度な仕事とっておりますので、どんどん法律をつくっていきます。そういうことで、結局ちょっとつくっては、ちょっと何かそれで動かして、あとは死んでしまうみたいな法律がたくさんあります。そうではなくて、既存の法律、制度、これは特に典型ですけれども、教育行政ほど変えているものはありません。変えれば変えるほど悪くなるというふうに思っていますけれども、とにかくいろんなある制度はちゃんと使ってから、それから30年、50年残っている、それが今使われないものというのがありますけれども、そういったことを徹底的に検証していくといえますか、試していく、あるいは取り直していく、そういうことが必要なのではないかな。そういう点から課題については考えていく必要があると思います。

そこで、最後に幾つかの考え方として、ディープ・エコロジーという思想があります。それから、これは最初に話した内橋克人さんなんかが言ってますけれども、もう一つの社会、オルタナティブな社会という考え方というのがあります。そして、さらにここに書いてありますけれども、ブータンなんかですね、国民総幸福度、こんな考え方もまた役に立つのではないかなということで最後に紹介させていただきたいと思います。

これは、環境倫理といいますか、環境哲学といいますか、そういうところでちょっと紹介しているのですが、ディープ・エコロジーという考え方、この提唱者がノルウェーのアルネ・ネスというこのおじいさんです。この人は探検家でもありまして、ノルウェーの一番高いところの、一族が物すごい財閥だそうです。物すごい裕福で、そういう哲学者です。その人が、ディープ・エコロジーというのは、ディープというのは深い、それに対する概念でシャロー・エコロジー、これは一般的なエコロジーの例えで、こんなことを言っているのですが、最後の地域自治と分権化を支持するというのがこのディープ・エコロジーの中にございます。反階級制度とか、いろんなのがあるのですけれども、地域自治と分権化を支持するところがございまして、それからその中の乱雑なものと複雑なものとは違うということです。これは生態系というのは複雑だけれども、非常に秩序が保たれている。無秩序に開発された都市というのは乱雑。複雑さと乱雑さは違うという。あるいは、それからその延長上で労働を分業化するというのではなくて、もっともっというんな労働の分業化とか、あるいは一つの種類の労働が孤立して存在するとかということではなくて、共同的な分業といえますか、多分一つが全体であり、全体とすればそんなような感じです。やはりこれは生物学といいますか、人間の体、生物の体というのはいろんな機能があるので、それは統一がとれて、そういう統一がとれた一つの目的に向かうと、それは目的といえはその社会なりに存在する人ですよ。ディープ・エコロジーだけではなくて地球に存在する生命すべてですけれども、そういう考え方、そういう示唆は我々の生活の中にも生きているのかなというふうに思っております。

それから、先ほど申しましたけれども、周縁部という縁辺ですね、一番外側の部分というのが当たり前のことですが、何かの影響を受けやすく危険にさらされやすい、だから、まさに周縁、縁辺というところを大事にしなければいけない。そういう点から、中央集権で

あれば当然縁辺が弱いですね。だから、そういうところを、周縁の論議といいますか、地域の自治とかそういう縁辺の集落が自治や自立能力強化が必要だというふうに、そういうところほど弱いから、それを弱ければ自己責任で決めてもいいということでないとするれば、そういった周縁を手厚く、あるいは自分たちで治めて自立するということを強制しなければならない。一見、関係のない環境哲学というところもそんなことも言っているということでございます。

さらに、もう一つの社会の実現ということなのですが、もう一つの社会というのは多元的経済社会ということでありまして、それから地域主権の確立を目指す。これは分権ということで、今話題になっていますけれども、その分権というのも与えられた、中央が集めた権限を分け与えるのではなくて、まず地域主権ということから、地域がつくり出すといいますか、そういったような考え、それから市民力という点では自覚的市民と言っておりますけれども、政治的な知性とか環境知性というものを市民が身につけなければいけない。そういう市民力を身につける自覚的市民が多数派を占めるということでございます。これが社会です。今までの社会は逆だと思います。今回も本当に自覚的市民が投票行動を移したのかそれはよくわからないのですけれども、これから先、本当に自覚的市民がいるのかいないのか、これはこれから先試される問題だろうと思っています。その自覚的市民というのは、内橋さんの言葉をかりれば人間の尊厳、基本的人権、生存権、それから政府、統治者をみずからの意思で選び、送り込む権利を保障されている存在と、自分たちはそういうものだということを意識し、自覚して、それからみずからも市民としての役割と使命を認識し、行動する地域住民、それが自覚的市民。これがふえなければいけない。

大学も一つは社会人、いろんなスキルを身につけた、社会ですぐ働ける社会人の育成を担っていますけれども、一方でこういう自覚的市民を育てていくそういうことが必要だろうと考えております。

それから、最後にグロス・ナショナル・ハピネス、GNPはグロス・ナショナル・プロダクトですね、国民総生産ですけれども。グロス・ナショナル・ハピネスという言葉が最近よく使われております。これは、国の力や進歩を生産でなくて幸福ではかろうとする。幸福という非常にあいまいな概念ですけれども、岩手だって希望とか、そういう抽象的なものですが、それはそれでひとつ、ある意味では元気とかあるいは方向性を与えるものではないかというふうに思います。これは、グロス・ナショナル・ハピネス、GNHというのはブータンのワンチュク元国王、当時 21 歳で若い人だったらしいのですけれども、非常に明快ですね、アジア諸国がやっている会議の中で 1976 年にそういうことを発言したことだそうです。そのブータンはGNHという考え方に従って、開発というものを、経済成長と開発が調和する、これはどこでも言われておりますし、それから文化遺産の保護と伝統文化の継承や振興、これも最近では平泉を世界遺産にするということで、県もいろいろとやっていますが、豊かな自然環境の保全、よき統治といったことを柱にして開発を推進していくのだと。単なるお題目ではなくて、私はまだブータンには行ったことはないのですが、これはちょっと入

っていないのですけれども、これは実はネパールをトレッキングしたときの写真なのですから、街道沿いにいろいろとロッジというのがありまして、そこでとめて、なりわいを得ているのがあります。これはロッジの若い夫婦です。日だまりで子供に水浴させているのです。こんなことも非常に幸せな光景のように見えました。こういうことでもグロス・ナショナル・ハピネスということがあるのではないかということです。

もう一つ言えば、ブータンというのは随分、もう 30 年ぐらい前でしょうか、今も言われていますけれども、周回おくれのトップランナーという言葉がありますよね、これを最初に紹介したのはたしかブータンのことをよく知っていた社会学者だったと思うのですけれども、非常にうろ覚えですけれども、たしか新聞のコラムかなんかで、要するに今ブータンは 1 周おくれのトップランナーになっていると。それは、GNH と根っこは同じなのだろうと思います。そんなことでございます。

前の知事さんは最初のころ、岩手は日本のチベットだとか時々おっしゃっていましたけれども、別に悪いことではなくて、それこそこれからは日本のブータンだと言えいいのではないかと思いますけれども、そういう意味でいわて版の GNH というものを考えてはどうかと、一体幸福というのは何だということをきちんと考えてほしいということだと思います。

希望でもいいのですけれども、希望とは何だ、幸福とは何だと、そういうことをそれなりに、多分一つの正解があるわけではなく、さまざまな回答があると思いますけれども、そういうことを考えて、それからあるところでは行動に移すというようなことが一つの過疎であるとか地域間格差、非常に答えとしては、レポートの答えとしては、小論文の答えとしては、私だったらもしかしたら 60 点ぐらいしかつけられないかもしれませんが、そんなようなことを最後に申し上げました。

ということで、予定の時間を若干過ぎましたが、私のつたない話は終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○嵯峨耆朗委員長 幸丸先生大変ありがとうございました。それでは、これより質疑、意見交換に入りたいと思いますが、質疑、意見等ございましたらお願いしたいと思います。

○高橋博之委員 どうもありがとうございました。最後の先生の結論のいわて版 GNH というのは、実はおととしの 6 月議会に、達増知事が就任して初めての議会でありましたが、私も一般質問で知事に提言させていただいて、それに対して達増知事の答弁は、ぜひそういうものがあれば岩手でもそういった指標で岩手らしさというものはかつていきたいということだったのです。これで具体的な指標があれば、ぜひ提言をしてくださいというふう知事に言われたのですが、その後 2 年たつてなかなか具体的な指標というのがわからずにはいるのですけれども、周回おくれのトップランナーというのはよく増田前知事もおっしゃっていて、いわゆるがんばらない宣言というのを県内、県議会でも大変批判を浴びたようですが、実は首都圏からは大変好評で、がんばらない宣言、それから今知事が唱えているソフトパワー戦略というのは、僕は根っこでつながっていると思っていて、問題はいわて版 G

NHをどう具体的な指標に落とし込んでいくかというのが大変難しい問題だなと。昔、堺屋太一さんのときだったと思いますが、1回政府でもそういう指標を考えようということで、身長と体重と視力をまぜこぜにしたような指標をつくって都道府県を比べて、結局何が何だかわからなくなったということがありましたが、先生が考える具体的な指標、GNP、県民所得、お金ではない客観的な豊かさをはかる価値基準というのはどこに置いたらいいのか、もしお考えがあればお聞きしたいなと思いますので、お願いします。

○幸丸政明講師 何でも指標化するというのはいつもチャレンジしてはだめになっているというのは、私も環境をどうはかるかみたいな話で、やっていたのですけれども、かなり難しいと思います。実感を伴わないといいますか、体験を伴わない事業というのは、要するに霞が関で考える、あるいは県庁で考える、実は非常に今も思っているのですけれども、今のおれの生活あるいは環境庁でいろんなことをやってきて季節感のないような中で環境をどうだこうだと言って全然かけ離れているなと思っていました。

そういう人間が考える指標というのは、やっぱりどこか実感とはかけ離れているのだろ
うと思うのです。そういう点では、今さっき言ったみたいに、自分が今の生活が幸せかどうか
ですよね。こうなれば幸せではなくて、今の暮らしが幸せかどうかというところから考
えて、それは多様なのだと、場所によってはですね。また、その場所を類型化して、これはこ
うだと、これはどうだというと、これまたおかしくなるのですけれども、まずは本当の豊か
さとか、本当の幸せとか、そういうことをまず実感するといいますか、そこからという気が
するのです。だから頭の中で考えて、これとこれとこれにしようというのは、やっぱり無理
なのではないかと、特に暮らしに直結したような話だと思っています。私は、大過なくかど
うかわかりませんが、過ごして来年は定年なので、そこでいろいろと実践して、本当
に豊かなといいますか、これがしたかったのだという生活をした上で考えてみたいとい
うふうに思っているのですけれども、そんな感じです。

なかなか幾つあっても、5本とか10本の指標でやるというのは、結局のところ暮らしや
すさの指標みたいなことをやって、当てはめてみたら実は全然違うとか、そういう話になっ
てしまうので、ただこういうことを考えるときには自分の暮らしとか、地域の暮らしとかと
いうのが、だから幸せというのは何だというふうにまず考える、そういうことが一つのき
っかけになるということです。

○高橋博之委員 民主党の新しい政権の鳩山由紀夫さんがきのうだかおといだかの記者
会見で、経済成長はそこそこにして、国民一人一人がさまざまな幸せの形を追い求められる
社会を実現したいというような御発言をしておりましたが、そういうことなのだろうと思
うのです。やはり経済成長を優先させる社会にしようとしてしまうと、どうしても単線の価値観を追
い求めることになりまして、経済効率一辺倒の話になると思うのです。これからは、やはり
100人いたら100人の幸せの形があるのだということになれば、これ複眼的な価値観を追
い求めるという社会になると思うので、そうすると経済成長を最優先させるという社会のあ
り方自体をやはり見直していかなければならないということになるのだと思うのですが、

先生はその辺はどのように考えますか。

○幸丸政明講師 考え方としてはそうだと思います。よく大学でも大学進学率がどうだこうだ言うのですけれども、岩手はどんじりの方だとか、私は余りそんなことは考えなくてもいいと思っています。実は大学でもってキャリア教育というのを盛んに言うようになっているのですけれども、私はキャリア教育というのは、小学校、中学校からやるべきで、それからよく漁業なり農業なりやっている親が子供には全くそれをさせない。そして、後継者がいないと嘆いているのです。ある意味で仕事というのは問答無用で、親の仕事というのはそれなりにある時期は問答無用でやらせてみるということが必要だということが一つ。

それから、まさに仕事には貴賤はないといえますか、要するにホワイトカラーだけがいいというのではなくて、どうも保護者も大学に行ったのだから、ブルーカラー、ブルーワーカーではなくて、要するにホワイトカラーとか、あるいは県庁とか、そういうところでだめだというようなお考えあるのですけれども、そうではなくて、ものづくりやってますけれども、いろんな意味でのものづくりを含めて、それがそれぞれ非常に誇りがあって、それから社会的価値があるということをこれ口先、文字づらだけで言っただけではだめなのだけれども、そういうことを体感させるといいますか、そういうことをしなければならない。そのところは親も今の仕事に誇りを持たなければだめでしょうし、そういうようなことで、そういう意味での何らか、やっぱり一国のトップが幾ら言ってもそれはかなりほにやらほにやらになっていて、なかなか出てこない。そのところは、一番の生活の大もとでそういうことを考えていく必要があるだろう。その教育もやはり親の仕事とか、あるいは子が自分の仕事を継ぐ、継がないは別として、小さいときから体験させる、どれだけ大変であるとか、あるいはどうやってやるかということだとか。そういうことで、まさに価値観の多様化といえますか、それを実体化していくということが必要なのだろうと思っています。なかなかそこがかけ声だけではできないと思うし、それからそれは言われてやる話ではなくて、やっぱり一人一人がそういうことを考えて行動するなり考えなければならないのではないかなというふうに思います。そういう意味では、やっぱり一人一人の国民というか、市民といえますか、その生き方というか、考え方が問われるだろうと思います。

○高橋博之委員 市民としての生き方が問われるという話なのですが、自覚的市民でしたか、これから大事だと、地域を考えていく上でという話なのですが、私も同感なのですから、今の日本、岩手の社会を見たときに自覚的市民がどれぐらいいるかというと、僕はこれぐらいしか正直いないと思っていまして、自由と権利ばかり主張して、一方で地域で果たすべき役割も含めてそれを果たさない。今クレーマーも岩手県で学校現場や医療現場でも非常に多いです。そういう中で、先生は県立大学の先生をやっておりますが、自分が地域の一員あるいは岩手で育った人間として、経済効率ではない価値基準の中で岩手に残って、これで岩手を守っていくのだという人間を育てる教育というのがどういう教育なのか、さっき先生は親の仕事を問答無用にやらせてみるのも一つだという話でしたが、例えば奉仕活動をお年寄りの介護の現場ですとか、あるいは耕作放棄地、農業の現場で本当に若者に奉仕

活動を義務化するぐらいのことをしないと止まらないのではないのかなというふうに思うのですが、いかがですか。

○幸丸政明講師　うちの大学のお題目としては、建学の理念として実学実践ということを書いて、そういうこともいろいろと授業でやっていることはやっているのですけれども、量的というか、質的にも十分ではないというふうに思いますし、まずとにかく教育現場ではあらゆるものがゆとりがないです。ゆとり教育なんて言いましたけれども、あれもあっさり変えてしまって、だからまた混乱してしまうのです。ゆとり教育を受けた世代が来たらどうしようとかという話になって。

それから、とにかく今までは中等教育、高校までは文部科学省がいろんなことを言ってきて、私の弟も中学校の教員やっているのですけれども、校長、副校長になるととにかく教育なんてできなくて、いろんな処理ばかりやっているというのです。だから、本来の教育に携われる時間というのがもっともっとゆったりと教育を、まさに昔イギリスの小説の中で「チップス先生さようなら」というのがあったのですけれども、大学の先生が全く世の中の役に立たないことをずっとやってきて、そういうゆとりというのがどこかにないと、ある意味では浮世離れした部分がないと私は大学に来るときに浮世離れしたところと思って来たのですけれども、これがまたそうではなくて、とにかく今だと学内をどうするとか、いろんな教員がいますので、あるいはやっぱりもうちょっと危機感が足りないとか、本当に何に向かって教育するのだとかという部分が十分でないことがあります。特に県立大学はまだしもだと思うのですけれども、国立大学になると文部科学省からのいろんな競争的社会にぶち込まれていますから、それだけで、とてもではないけれども、やっていけないということになって、私はまずは教育に携わる、教育の場というのはもうちょっと長期的で、ゆとりのある環境をつくる。そうでないとなかなか思っていることが、本来の教育なんかできない、そういう意味では今の連綿と続いてきた教育行政ですか、そこが変わることを期待しています。その上で、もう少しもっとじっくり考えて、そしてそれに従って教育ができるような環境になった上でやる人間、やらない人間、そのような形で選別されなければいけないと思います。まずは教育環境の整備というものを本来の形に戻すということがまず大事ではないかなと思います。

○飯澤匡委員　意見になると思うのですが、さっきも出ましたけれども、市民力だとか市民という言葉がありますね。我が国では、ヨーロッパに比べて市民という概念が本当の意味で根づいていないというふうに思います。やはり、歴史的に民主主義を自分の手で勝ち取った歴史がない、これは私の考えですが、そういうことで資源もないから経済成長を優先してきたという部分の反面的な部分が今ちょうど出ているのかなと。

この間フランスに行って、小学校の学校現場を見る機会を得たのですけれども、市民とは何かという部分のコマをきちんと確保して、そこには社会的な責任だとか、それから税はなぜ払わなければならないとか、そういうこともしっかりと学校教育現場で、それが教育者ではなくて行政が直でなくて、行政関係者の方々が、そしてまた、例えばスポーツとか、芸術

とかいろいろ入っていますけれども、そこをまず半日の中に組み込まれている。ここら辺がやはり歴史の違いかなというふうに思ったのです。

これから地域主権というのを高めていくには先生おっしゃった市民力、自覚的市民をつくっていかないと今まで行政の政治の中での主体となるのは経済的な部分ですよね、社会資本の整備だとか、これらをやっぱりきちっとすり込んでいくためには小学校、中学校あたりの教育現場の中に、今家庭教育の中でも市民だとか、そういうのも恐らく全くそういう親が言う、子供に対して真剣になって話すいとまもないと、そういう仕組みづくりをしていかないといつまでたっても今までの延長で進んでいくような気がしました。

だから、大変資源のない国ですけども、そういうものを高めていくには根本的な教育制度の改革、先生今おっしゃいましたけれども、そういうのが私は一般的な社会的なものも含めて必要ではないかなということを痛感しました。きょうは改めてそういうふうに思いました。

○幸丸政明講師 私も市民という言葉がなかなかうまくどう使っていいかと悩むのです。市民というと何を指すのかというときに、地域住民と言ってみたり、なかなか市民という言葉がそもそも定着していない。それは御指摘のとおりだと思います。

大学でもやるのですけれども、さっきゆとりがないという話で、これ学生も同じで、結局1年、2年のころはこういう話をしても、反応があるのですけれども、だんだん3年、4年になってくると、現実、就職とかという話になってくると、そういう話に乗ってこないといえますか、あらゆる面でゆとりが失われている、ここが大きいのかなと、教育をやっている実感しております。

○千葉康一郎委員 一つだけちょっとお伺いしたいのですが、先生が岩手県においでになって10年たっているようでございますけれども、岩手県に来る前と岩手県に来てから、実際にどういうふうにお感じになったか、岩手県人、岩手県を。前に見ておって、来てから10年後、今思えばどうなのか、その辺ちょっとお伺いしたいし、それから岩手県人に足りないもの、そういうふうなもののおありだと思うのです、他県、関西の人たちから見ればこういうものが全く足りない、そういうのがありましたらちょっとお聞かせ願います。

○幸丸政明講師 私は、前に東北の事務所におりまして、事務所が十和田湖のほとりにありました。国立公園ですから、岩手は陸中海岸、それから八幡平がありますので。けれども、ある意味では、そういう中で拠点が青森だったものですから、ちょっと他と距離を置くというところが、当時環境庁で働いていたころは少し位置的な場所の問題もあったかもしれませんが、少しよそよそしい感じがするなというふうには思っていました。

それから、あとはっきり申し上げて、岩手の自然というのは非常に大きいのですが、どちらかというと青森のように非常にもっと複雑といいますか、海岸線もそうですし、それから海山という点では、ちょっとほかの人間から見れば非常に多様だと思うのですけれども、やや多様性に欠けているかなというのがちょっとありました。というところしか感じなかったのですけれども。

それから、ここに来て、これは自然という点では、これ自然に対して悪いんですけども、人柄というのは、やっぱり奥行きというのかな、非常に内面的には温かいのだけれども、なかなかそれをお節介なんてとんでもないといいますか、そういうところがあるのです。やわらかで、言葉もそうかもしれませんけれども、ほかの津軽とか秋田と比べると、そういうやわらかさと、それから奥ゆかしさというのか、それは言いかえればちょっと積極性がないとか、それは県民性としては、やっぱりそういうものはあるのかなという感じはいたします。ただ、学生なんかは、特に岩手出身で岩手県立大学で純粹培養されたような人間というのはなかなか今だと就職試験とかでもディベートをさせたりとかいろんなことをやっていますが、どうも一言もしゃべらないとかという話があって、これはある意味では日本人の美德だと思うのですが、無口、男は語らずとか、そんなところが色濃く残っているのかなという感じです。それはいろんなところに出ていくと短所になると思いますけれども、長くつき合っていくと、そういうことが、ただ、最初に入っていくところでは、やっぱりちょっと不利になるかなという感じがいたします。というところです。

○千葉康一郎委員　そういう人間性の地域で、これから岩手県をもっと活気のある地域にして、本当に肩を並べるような、そういうふうな地域になっていくためには、ずばりこうあるべきだというふうな、人間的にですか、こういうふうにあるべきではないかというふうな、そういうふうなメッセージを一言、もっとずばりでいいですから。

○幸丸政明講師　関西的になったら気持ち悪いじゃないですか、岩手の人が。岩手は岩手だという、そういう日本全体がそれぞれの県民性があるということを認めた上でということだと思います。それは自分の今までの生き方とか、あるいは性格はそれはそれできちんと出していけばいいと。ちっとも引くことはないと思います。だから、こうだからといって引いてしまうことがいけないのだと思います。やっぱり口数が少なくても、それはそれでいいというふうに開き直るというのではないのですけれども、そんなふうに自信を持てばいいと思いますけれども。

○嵯峨竜朗委員長　ほかにはございませんでしょうか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○嵯峨竜朗委員長　ないようであります。本日の調査はこれをもって終了したいと思います。幸丸副学長様にはお忙しいところ大変ありがとうございました。本当に感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

（拍手）

○嵯峨竜朗委員長　それでは、委員の皆様には次回の委員会運営等についての御相談がありますので、しばしお残りいただきたいと思います。

次の1月に予定されております次回の当委員会の調査事項についてであります、御意見等はございませんでしょうか。

（「一任」と呼ぶ者あり）

○嵯峨竜朗委員長　一任の声がありました。大変ありがとうございます。御一任させていた

だきたいと思いますがよろしいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○嵯峨竜朗委員長 ありがとうございます。御異議なしと認め、そうさせていただきます。

次に、県内調査についてであります。お手元に配付しておりますが、ごらんいただきたいと思います。これは、時期だけ決まっています、いろいろと調整しておりましたが、副委員長と相談して決めたいと思いますが、そういった形でよろしいでしょうか、御一任ということで。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○嵯峨竜朗委員長 ありがとうございます。そういうことで御一任させていただきたいと思います。

次に、県外調査についてであります。これは、日時が決まっておりますが、2月2日から2月4日ということで、調査地区はこういった形になっておりますけれども、これもまだ白紙であります。これについても御意見等あったら副委員長並びに私に伝えていただいて決定していきたいと思いますが、これについてもとりあえず御一任いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○嵯峨竜朗委員長 ありがとうございます。そのようにさせていただきます。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。